

第81期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

CENTRAL 中央自動車工業株式会社

本社 〒530-0005 大阪市北区中之島 4丁目2番30号
電話(06)6443-5182(代表) FAX(06)6443-6654
<https://www.central-auto.co.jp>

証券コード 8117



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第81期の中間報告書(2019年4月1日から2019年9月30日まで)をお届けいたします。

代表取締役社長
坂田 信一郎



の効果から、前年同期比5.6%増の約262万台となりました。内訳は、登録車が同5.2%増の約166万台と2年ぶりに上半期で160万台の水準回復となり、好調な軽自動車は同6.2%増の約96万台と3年連続のプラスとなりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新車の販売増を追い風に、付加価値の高いオリジナル商材の提案強化を図り、新規取引先の開拓とシェア拡大に注力し、地域密着型営業を通じて取引先との更なる関係強化に努めました。

また、研究開発施設「中之島R&Dセンター」では、研究スタッフの増員に加え、設備の増強を図り、開発型企業として更なる強固な体制づくりを目指しております。

海外部門では、各地域の海外拠点と連携した地域密着営業の推進により、新規先の開拓と既存重点先の深耕とともに、当社オリジナル商材をはじめとする付加価値の高い新たな商材の拡販に努めております。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の行方など先行きに対する不透明感が拭えない状況のなか、雇用環境は引き続き良好で、設備投資や個人消費は底堅く推移し、輸出に一部弱さがみられるものの、景気は緩やかな拡大基調を維持いたしました。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4~9月の実績は、新型車や消費税率の引き上げ前の駆け込み需要

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、

当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の生産が順調に推移し、新規開発商品の量産化にも迅速に対応しております。

これにより、当社グループの売上高は120億3百万円(前年同期比125%)、営業利益は27億56百万円(同153%)、経常利益は30億8百万円(同146%)、親会社株主に帰属する中間純利益は関連会社の株式譲渡における特別利益10億61百万円を含め28億81百万円(同197%)となりました。

当中間期末の配当金につきましては、前年同期比6円増配の1株当たり28円とさせていただきました。

今後のわが国経済は、米国の通商政策をめぐる米中貿易摩擦に加え、中国やEUなど海外経済の減速が懸念されており、金融緩和に支えられた世界景気に不確実性が一層増すことが予想されます。また、消費税率の引き上げによる消費の反動減も予測され、先行き予断を許しません。

こうした状況下、当社グループは、自動車業界の変革期を迎える中、拡充した「中之島R&Dセンター」の

一層の活用を図り、更に付加価値の高い新商品や新素材の開発に注力するとともに、国内部門と海外部門が一体となり新しいビジネスモデルの展開や新規事業及びM&Aへの投資など企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ企業の永続的発展と企業価値向上のため、長期的視点における中核人材を育てる教育体制の確立と働き方改革に伴う労働環境整備の推進に鋭意取り組み、新しい需要を創造し、社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 坂田 信一郎

会社の概要

設立	昭和21年5月10日
資本金	10億100万円
従業員数	企業集団の従業員数 263名 当社の従業員数 248名

事業内容

当社／自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社／自動車用品製造および自動車部品、用品販売ならびに輸出入

国内事業所

本社	〒530-0005 大阪市北区中之島4-2-30 電話(06)6443-5182(代表)	大阪支社	〒530-0005 大阪市北区中之島4-2-33 電話(06)4803-5011(代表)
札幌支社	〒060-0032 札幌市中央区北2条東14-26 電話(011)241-8121(代表)	広島営業所	〒733-0821 広島市西区庚午北2-10-20 電話(082)507-7761(代表)
仙台支社	〒983-0034 仙台市宮城野区扇町4-1-20 電話(022)231-9351(代表)	高松営業所	〒761-8031 高松市郷東町4-1-7 電話(087)881-4401(代表)
仙台支社盛岡営業部	〒020-0135 盛岡市大新町6-35アイビル大新町 1F 電話(022)231-9351(仙台支社代表)	福岡支社	〒815-0031 福岡市南区清水4-7-14 電話(092)554-3100(代表)
北関東支社	〒321-0103 宇都宮市台新田町143 電話(028)658-2191(代表)	福岡支社南九州営業部	〒890-0052 鹿児島市上之園町19-1-7 ネオアクシス甲南101 電話(092)554-3100(福岡支社代表)
北関東支社高崎営業部	〒370-0046 高崎市江木町275-1フジノビル 201号室 電話(028)658-2191(北関東支社代表)	中之島R&Dセンター	〒530-0005 大阪市北区中之島4-1-15 電話(06)6443-5846(代表)
東京支社	〒173-0004 東京都板橋区板橋1-42-13 大佳板橋ビル5F 電話(03)5943-9088(代表)	東日本物流センター	〒345-0012 埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪398-13 センコー(株)埼玉北支店杉戸PDセンター内 電話(0480)53-7112(代表)
静岡営業所	〒420-0816 静岡市葵区沓谷5-8-11 電話(054)261-3344(代表)	西日本物流センター	〒651-2241 神戸市西区室谷1-3-5(神戸ハイ テクパーク内)センコー西神戸PDセンター内 電話(078)990-0722(代表)
金沢営業所	〒920-0061 金沢市問屋町1-82-1 電話(076)237-6561(代表)		
名古屋支社	〒467-0875 名古屋市長穂区御剣町2-18 電話(052)882-1211(代表)		

海外事業所

デトロイト(米国)、シンガポール、ドバイ(UAE)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、広州(中国)、ヤンゴン(ミャンマー)、台北(台湾)、クアラルンプール(マレーシア)、ホーチミン(ベトナム)

子会社

セントラル自動車工業株式会社 本社工場(大阪府)
CAPCO PTE LTD(シンガポール)
CAPCO USA, INC.(米国)

株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	80,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	20,020,000株
当中間期末の株主数		2,731名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,480	8.15
日産東京販売ホールディングス株式会社	1,060	5.84
日本精工株式会社	914	5.04
株式会社三菱UFJ銀行	888	4.89
東京海上日動火災保険株式会社	755	4.16
上野 万里子	685	3.78
TPR株式会社	663	3.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	589	3.24
株式会社光通信	540	2.98
株式会社みずほ銀行	531	2.92

(注) 持株比率は自己株式(1,863,874株)を控除して計算しております。

中間連結貸借対照表

資産の部	
科目	金額(千円)
流動資産	17,954,654
現金及び預金	14,094,168
受取手形及び売掛金	2,945,160
商品及び製品	788,683
仕掛品	5,982
原材料及び貯蔵品	10,740
その他	114,326
貸倒引当金	△ 4,407
固定資産	14,269,771
(有形固定資産)	(3,013,066)
建物及び構築物	792,974
土地	2,088,357
その他	131,734
(無形固定資産)	(259,605)
(投資その他の資産)	(10,997,099)
投資有価証券	9,156,177
その他	1,840,922
資産合計	32,224,426

負債の部	
科目	金額(千円)
流動負債	3,893,609
支払手形及び買掛金	1,579,062
未払法人税等	1,134,748
賞与引当金	350,426
その他	829,371
固定負債	1,137,119
退職給付に係る負債	1,085,984
その他	51,135
負債合計	5,030,728

純資産の部	
科目	金額(千円)
株主資本	26,762,086
資本金	1,001,000
資本剰余金	4,278,442
利益剰余金	22,186,614
自己株式	△ 703,970
その他の包括利益累計額	402,394
その他有価証券評価差額金	441,073
繰延ヘッジ損益	42
為替換算調整勘定	14,023
退職給付に係る調整累計額	△ 52,744
非支配株主持分	29,216
純資産合計	27,193,698
負債純資産合計	32,224,426

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	金額(千円)	
売上高		12,003,791
売上原価		6,804,334
売上総利益		5,199,457
販売費及び一般管理費		2,442,534
営業利益		2,756,923
営業外収益		332,951
受取利息及び配当金	127,967	
持分法による投資利益	166,156	
その他	38,827	
営業外費用		81,418
支払手数料	47,897	
その他	33,520	
経常利益		3,008,456
特別利益		1,061,838
投資有価証券売却益	1,061,838	
税金等調整前中間純利益		4,070,294
法人税、住民税及び事業税	1,088,705	
法人税等調整額	70,458	
中間純利益		2,911,130
非支配株主に帰属する中間純利益		29,216
親会社株主に帰属する中間純利益		2,881,914

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

取締役と監査役 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	坂田 信一郎
専務取締役	鳥野 善文
取締役	柿野 雅文
取締役	近藤 雅之
取締役	廣内 学
取締役	久保井 聡明
取締役	住吉 哲也
取締役	増田 文弘
取締役	酒井 規光
取締役	AHMED SAJJAD
常勤監査役	石塚 一博
監査役	池田 正實
監査役	中山 正隆

- (注)1. 取締役 久保井聡明およびAHMED SAJJADの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 池田正實、中山正隆の両氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

主要取扱商品 (国内部門および海外部門)

区分	主要商品名
シャーシーおよび トランスミッション部品	ベアリング サスペンションパーツ ユニバーサルジョイント クラッチディスク&カパー ディスクパッド ショックアブソーバー デフレクションギヤー
電装品および カーエアコン	バッテリー ホーン カーエアコンパーツ イグニッションパーツ&ケーブル
エンジン メンテナンス関係	エレメント エンジンオイル ピストン&ピストンリング エンジンメタル ウォーター・フェューエル・オイルポンプ ガスケット タイミングパーツ エンジンオイル添加剤 (メタルトリートメント)
ケミカルおよび 美装・環境システム	潤滑油 ウインドケミカル他 洗車用品 車外美装システム 車内抗菌・防臭コーティング ウインドウガラス撥水コーティング
その他	無機防汚コーティング剤 アルコール検知器 カーナビ画面保護フィルム 自動車ボディ保護フィルム ワイパーブレード その他部品・用品

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html 事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

《ご注意》

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

《ご案内》

- 1.2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。
詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 2.少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

主な取扱商品

ボディコーティング



CPCボディーマー マキシム CPCスーパープレミアムコーティング エクスG

- 役割の異なる3重のガラス質被膜をボディに形成。自動車用ボディコーティングに求められる機能・特性を最高レベルで発揮します。
- 更にマキシムは、3重のガラス質被膜を焼き付け施工し、圧倒的な耐久性を持たせ、新車時の施工で7年間保証を実現しました。



CPCプレミアムコーティング ダブルG ／ダブルGベータ

- 自動車の塗装面に2重のガラス質被膜を形成。光沢、艶、膜厚感、持続性、汚れから守る効果等、全てを高レベルで実現します。
- お手入れも一段とラクになり、輝きや光沢を際立たせ、その美しさを長期間守ります。



※ 日刊自動車新聞用品大賞2015「ケミカル部門賞」受賞。



ガラスコーティングガードコスメ ／ガードコスメSP

- 高級感のある輝きや光沢を一層際立たせ、そして守る、ハイグレード・ボディコーティングです。
- ガラス質被膜とフッ素化合物被膜のハイブリッドタイプで、お手入れもラクにします。



※ 日刊自動車新聞用品大賞2007「機能用品部門賞」受賞。



CPCペイントシーラント CPCガラスコート CPCガラスコートSP

- CPCは国内での販売実績が約30年。愛車の輝きを守りながら、お手入れをラクにするボディコーティングの定番です。

メタルトリートメント MT-10 (エムティーテン)

- エンジン内部の金属表面を滑らかにして摩擦抵抗を抑え、エンジンを守るオイル添加剤です。燃費効率の向上に貢献しながら、エンジン音も静かになり、始動性やレスポンスも向上、快適なドライブをご提供できます。
- MT-10エンジンリフレッシャーは、エンジン内部に付着した汚れに浸透し、オイル内部に分散して洗浄するエンジンフラッシング剤です。



※ MT-10エフィが日刊自動車新聞用品大賞2017「ケミカル部門賞」受賞。



安全運転のため360°視界スッキリ SKATO360 (スカット・サンロクマル)

- 雨の日の視界を良好にして、ドライバーや歩行者の安全のお役に立つウインドウガラス撥水コーティングです。
- 優れた撥水効果と長期間の持続性を持ち、フロントガラスだけでなく、サイド・リアガラスにも施工でき、360°良好な視界を確保します。



※ 比較画像は水道水をホースで散らし、人工的に雨をイメージさせたものです。
※ 日刊自動車新聞用品大賞2009「ケミカル部門賞」受賞。



FS 543170 / ISO 9001
EMS 543169 / ISO 14001
本社 国内支社・営業所

研究開発施設

中之島R&Dセンター

2017年6月に開設いたしました研究開発施設「中之島R&Dセンター」は弊社の核となる施設であり、2019年度上半期に研究スタッフの増員に加え、設備の増強を図りました。これまで以上に開発・改善・改良のスピードと精度を向上させ、一層皆様のお役に立ち、ご満足頂ける開発型企业となるべく、本施設をフル活用してまいります。



● マイナス30°Cの環境を作り出し、雪国の再現もできる恒温恒湿室を新設

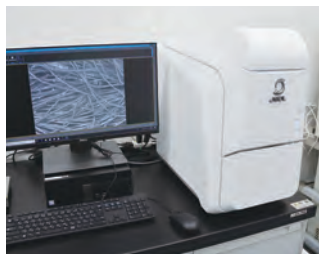


● 洗車ができるとともに、コーティングの状態を確認しやすくするピットを増設

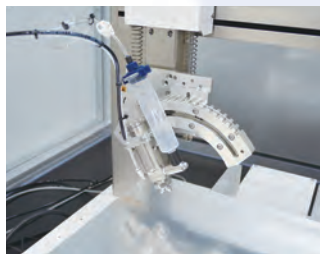


● 増設・増強した中之島R&Dセンター

■新たに導入した試験機器



● 10,000倍以上の倍率で観察できる卓上走査型電子顕微鏡



● 立体物へのコーティング施工も可能な卓上型スプレー塗布機



● 各温度における溶剤の揮発速度を測定できる揮発分・固形分測定器



● 溶剤の流動性や保存時の安定性を確かめる事を目的とした粘度計